

## 2021年3月期 第2四半期(中間期) 財務諸表の概況（非連結）

2020年11月16日

会社名 株式会社イオン銀行 URL <http://www.aeonbank.co.jp/>  
 代表者 代表取締役社長 新井 直弘 TEL (03)5280-6502  
 問合せ先責任者 取締役兼執行役員 黒田 隆 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第2四半期(中間期)の業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期中間期	85,471	△12.0	3,675	△40.4	2,031	△49.8
2020年3月期中間期	97,139	4.8	6,171	△29.7	4,047	△37.8

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期中間期	812 72	—
2020年3月期中間期	1,619 03	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	%
2021年3月期中間期	4,432,148	292,207	6.5	(速報値)10.0
2020年3月期	4,346,385	281,191	6.4	10.2

(参考) 自己資本 2021年3月期中間期 292,207百万円 2020年3月期 281,191百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	200 00	—	200 00	400 00
2021年3月期	—	80 00			

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2021年3月期中間期	2,500,000株	2020年3月期	2,500,000株
2021年3月期中間期	一株	2020年3月期	一株
2021年3月期中間期	2,500,000株	2020年3月期中間期	2,500,000株

1. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
(単位：百万円)		
資産の部		
現金預け金	730,493	730,323
コールローン	58,182	29,570
買入金銭債権	30,785	30,044
金銭の信託	50,972	73,894
有価証券	344,098	422,421
貸出金	2,160,267	2,200,354
外国為替	6,112	2,252
割賦売掛金	742,435	737,233
その他資産	182,588	169,910
有形固定資産	17,724	16,032
無形固定資産	9,636	8,690
繰延税金資産	6,934	6,432
支払承諾見返	9,328	9,160
貸倒引当金	△3,174	△4,173
資産の部合計	4,346,385	4,432,148
負債の部		
預金	3,779,021	3,917,357
コールマネー	1,088	—
借入金	20,000	—
外国為替	7	25
その他負債	233,837	190,955
未払法人税等	3,376	1,650
リース債務	11,630	10,460
資産除去債務	1,370	1,383
未払金	172,073	139,827
その他の負債	45,385	37,632
賞与引当金	1,326	1,420
役員業績報酬引当金	62	23
睡眠預金払戻損失引当金	85	84
ポイント引当金	20,242	20,757
その他の引当金	194	158
支払承諾	9,328	9,160
負債の部合計	4,065,194	4,139,941
純資産の部		
資本金	51,250	51,250
資本剰余金	201,534	201,534
資本準備金	48,750	48,750
その他資本剰余金	152,784	152,784
利益剰余金	36,784	38,315
利益準備金	500	600
その他利益剰余金	36,284	37,715
繰越利益剰余金	36,284	37,715
株主資本合計	289,568	291,099
その他有価証券評価差額金	△8,377	1,107
評価・換算差額等合計	△8,377	1,107
純資産の部合計	281,191	292,207
負債及び純資産の部合計	4,346,385	4,432,148

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
経常収益	97,139	85,471
資金運用収益	48,885	45,524
(うち貸出金利息)	45,395	42,545
(うち有価証券利息配当金)	2,745	2,622
役務取引等収益	35,835	31,844
その他業務収益	9,790	5,545
その他経常収益	2,627	2,557
経常費用	90,967	81,795
資金調達費用	1,857	1,348
(うち預金利息)	1,706	1,216
役務取引等費用	39,893	35,922
その他業務費用	275	279
営業経費	48,695	42,971
その他経常費用	245	1,274
経常利益	6,171	3,675
特別損失	331	92
固定資産処分損	124	42
減損損失	207	3
新型コロナウイルス対応による損失	—	46
税引前中間純利益	5,839	3,583
法人税、住民税及び事業税	2,594	1,623
法人税等調整額	△802	△72
法人税等合計	1,792	1,551
中間純利益	4,047	2,031

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余 金合計	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	51,250	48,750	152,784	201,534	300	27,120	27,420	280,204
当中間期変動額								
剰余金の配当						△500	△500	△500
利益準備金の積立					100	△100	—	—
中間純利益						4,047	4,047	4,047
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	100	3,447	3,547	3,547
当中間期末残高	51,250	48,750	152,784	201,534	400	30,568	30,968	283,752

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,661	1,661	281,866
当中間期変動額			
剰余金の配当			△500
利益準備金の積立			—
中間純利益			4,047
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	826	826	826
当中間期変動額合計	826	826	4,374
当中間期末残高	2,488	2,488	286,240

当中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	51,250	48,750	152,784	201,534	500	36,284	36,784	289,568
当中間期変動額								
剰余金の配当						△500	△500	△500
利益準備金の積立					100	△100	—	—
中間純利益						2,031	2,031	2,031
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	100	1,431	1,531	1,531
当中間期末残高	51,250	48,750	152,784	201,534	600	37,715	38,315	291,099

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△8,377	△8,377	281,191
当中間期変動額			
剰余金の配当			△500
利益準備金の積立			—
中間純利益			2,031
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	9,484	9,484	9,484
当中間期変動額合計	9,484	9,484	11,016
当中間期末残高	1,107	1,107	292,207

（4）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）	当中間会計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	5,839	3,583
減価償却費	3,192	3,476
減損損失	207	3
のれん償却額	36	36
貸倒引当金の増加額（△は減少）	107	999
賞与引当金の増加額（△は減少）	70	93
役員業績報酬引当金の増加額（△は減少）	△43	△38
ポイント引当金の増加額（△は減少）	2,416	515
その他引当金の増加額（△は減少）	17	△37
資金運用収益	△48,885	△45,524
資金調達費用	1,857	1,348
有価証券関係損益（△は益）	△1,956	△1,181
固定資産処分損益（△は益）	124	42
貸出金の純増（△）減	△35,990	△40,087
預金の純増減（△）	153,544	138,335
借入金純増減（△）	△3,700	△20,000
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△24,314	8,254
コールローン等の純増（△）減	△23,526	29,353
コールマネーの純増減（△）	—	△1,088
割賦売掛金の純増（△）減	△132,247	5,201
外国為替（資産）の純増（△）減	6	3,859
未収金の純増（△）減	16,411	11,001
未払金の純増減（△）	△25,407	△12,746
差入保証金の純増（△）減	969	2
資金運用による収入	49,724	47,299
資金調達による支出	△1,472	△1,926
リース債務の返済による支出	△1,487	△1,461
その他	4,304	△7,435
小計	△60,202	121,878
法人税等の支払額	△2,214	△2,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	△62,417	119,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△252,397	△300,763
有価証券の売却による収入	89,921	77,702
有価証券の償還による収入	183,443	136,135
金銭の信託の増加による支出	△21,552	△25,721
金銭の信託の減少による収入	1,274	2,799
有形固定資産の取得による支出	△575	△138
有形固定資産の売却による収入	3	—
無形固定資産の取得による支出	△1,103	△489
投資活動によるキャッシュ・フロー	△985	△110,474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△500	△500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△500	△500
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△63,902	8,085
現金及び現金同等物の期首残高	574,006	693,664
現金及び現金同等物の中間期末残高	510,103	701,749

【注記事項】

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

ただし、投資事業有限責任組合等への出資金については、主として、組合の直近の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産及び純損益を当行の出資持分割合に応じて、持分及び損益を計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、当行が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2年～20年
その他	2年～20年

（2）無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（1～5年）に基づいて償却しております。のれんについては、発生日以後、投資効果の発現する期間(10年)で均等償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和2年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

（2）賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

（3）役員業績報酬引当金

役員業績報酬引当金は、役員に対する業績報酬に備えるため、当中間会計期間末における支給見込額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(6) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。

6. 収益の計上基準

(1) 包括信用購入あっせん

① 加盟店手数料

加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。

② 顧客手数料

残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。

(2) クレジット事業における貸出金利息

残債方式による発生主義に基づき計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による影響について当行は、現時点で入手可能な情報に基づき貸倒引当金等の会計上の見積りを行っております。ただし、新型コロナウイルス感染症の収束が長期化した場合は、当期および翌期以降の損益に重要な影響を与える可能性があります。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 4,513百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は457百万円、延滞債権額は6,943百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,551百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権（元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの）に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は13,952百万円であります。

なお、上記2.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は86百万円であります。

6. 借入金の担保として、有価証券 24,331 百万円を差し入れております。また、為替決済等の取引の担保として、その他資産（中央清算機関差入証拠金）50,000 百万円及び預け金 15 百万円を差し入れております。  
また、その他資産には、上記のほか、保証金1,664百万円が含まれております。

7. 貸出コミットメント契約

- (1) 当行は銀行業務を行っており、当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、154,646百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が131,829百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- (2) 当行は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。  
当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメント総額	8,006,814百万円
貸出実行額	400,740百万円
差引：貸出未実行残高	7,606,073百万円

また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 20,625百万円

(中間損益計算書関係)

1. 「役務取引等収益」には、包括信用購入あっせん収益18,778百万円を含んでおります。  
2. 「役務取引等費用」には、クレジット業務に係る委託手数料2,092百万円及び支払保証料26,165百万円を含んでおります。

（中間株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,500	—	—	2,500	
合 計	2,500	—	—	2,500	

2. 配当に関する事項

（1）当中間会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2020年5月25日 取締役会	普通株式	500	200	2020年3月31日	2020年6月10日

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2020年11月16日 取締役会	普通株式	200	利益剰余金	80	2020年9月30日	2020年11月30日

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位：百万円）

現金預け金	730,323
日本銀行預け金を除く預け金	△28,574
現金及び現金同等物	701,749

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注3）参照）。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	730,323	730,323	—
(2) コールローン	29,570	29,570	—
(3) 買入金銭債権	30,044	30,044	—
(4) 金銭の信託	73,894	73,853	△40
(5) 有価証券 その他有価証券	413,400	413,400	—
(6) 貸出金 貸倒引当金（※1）	2,200,354 △4,090		
	2,196,264	2,247,295	51,031
(7) 外国為替	2,252	2,252	—
(8) 割賦売掛金（※1）	737,177	738,776	1,598
資産計	4,212,927	4,265,517	52,590
(1) 預金	3,917,357	3,918,640	1,282
(2) 外国為替	25	25	—
(3) リース債務	10,460	10,969	508
(4) 未払金	139,827	139,827	—
負債計	4,067,670	4,069,462	1,791
デリバティブ取引（※2） ヘッジ会計が適用されていないもの	△0	△0	—
デリバティブ取引計	△0	△0	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

なお、割賦売掛金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間貸借対照表計上額から直接減額しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権は、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値により算定された価額によっております。

(4) 金銭の信託

信託財産を構成している金銭債権の評価は、後述の「(6) 貸出金」と同様の方法により行っております。

(5) 有価証券

債券は、業界団体の公表する価格、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値により算定された価額によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

(6) 貸出金

① 銀行業に係る貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

一部の貸出金については、取引金融機関等から提示された価格により算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

② クレジット事業に係る貸出金

営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに、保証による回収見込及び支払経費を反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートで割り引いて算定しております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）であります。これらは満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 割賦売掛金

割賦売掛金は、営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに、保証による回収見込及び支払経費を反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートで割り引いて算定しております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外貨預り金であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) リース債務

リース債務は、一定の期間ごとに区分した当該リース債務の元利金の合計額をリスクフリーレートに当行の信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(4) 未払金

未払金は、短期間（1年以内）で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（為替予約）であり、割引現在価値により算出した価額によっております。

(注2) 中間貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（注3）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価等に関する事項の「資産（5）有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式等（※）	4,828
組合出資金（※）	4,192
合計	9,021

（※）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。また、組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（有価証券関係）

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（2020年9月30日現在）

時価のあるものはありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は以下のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額（百万円）
関連法人等株式	4,513
合計	4,513

2. その他有価証券（2020年9月30日現在）

	種類	中間貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券	73,863	73,460	403
	国債	11,077	10,994	83
	地方債	400	400	0
	社債	62,386	62,065	320
	その他	236,714	232,072	4,641
	外国証券	76,723	75,076	1,647
	その他	159,990	156,996	2,994
	小計	310,578	305,532	5,045
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	20,536	20,667	△130
	社債	20,536	20,667	△130
	その他	112,330	114,637	△2,306
	外国証券	33,476	33,498	△22
	その他	78,854	81,138	△2,284
	小計	132,866	135,304	△2,437
合計		443,444	440,837	2,607

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間貸借対照表計上額（百万円）
株式	315
その他	4,192
合計	4,507

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（持分法損益等）

関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等

（1） 関連会社に対する投資の金額	4,513百万円
（2） 持分法を適用した場合の投資の金額	6,914百万円
（3） 持分法を適用した場合の投資利益の金額	315百万円

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
賞与引当金	434 百万円
未払事業税	238
貸倒引当金	1,159
貸出金	27
前受手数料	551
ポイント引当金	6,356
有形固定資産	71
無形固定資産	229
その他有価証券評価差額金	745
資産除去債務	423
その他	470
繰延税金資産小計	10,708
評価性引当額	△2,533
繰延税金資産合計	8,174
繰延税金負債	
有形固定資産	175
その他有価証券評価差額金	1,564
その他	2
繰延税金負債合計	1,742
繰延税金資産の純額	6,432 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	30.62 %
（調整）	
住民税均等割	1.48 %
受取配当金	△1.51 %
評価性引当額の増減	12.58 %
その他	0.02 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.19 %

（1株当たり情報）

1. 1株当たりの純資産額	116,882円82銭
2. 1株当たりの中間純利益金額	812円72銭

2. 補足情報（参考）

前事業年度に、唯一の連結子会社であったイオン保険サービス株式会社の全株式を売却したため、当中間期から中間連結財務諸表を作成しておりません。

その他の財務情報

主要経営指標（単体）

（単位：百万円）

	2018年9月 中間期	2019年9月 中間期	2020年9月 中間期	2019年 3月期	2020年 3月期
経常収益	92,677	97,139	85,471	184,039	193,026
経常利益	8,788	6,171	3,675	13,444	15,058
中間(当期)純利益	6,509	4,047	2,031	9,904	10,363
資本金	51,250	51,250	51,250	51,250	51,250
発行済株式の総数	2,500,000株	2,500,000株	2,500,000株	2,500,000株	2,500,000株
純資産額	276,731	286,240	292,207	281,866	281,191
総資産額	3,893,553	4,222,404	4,432,148	4,084,979	4,346,385
預金残高	3,322,220	3,636,981	3,917,357	3,483,437	3,779,021
貸出金残高	1,994,086	2,146,887	2,200,354	2,110,896	2,160,267
有価証券残高	289,618	327,050	422,421	344,378	344,098
単体自己資本比率	11.59%	10.07%	10.03%	10.27%	10.27%
従業員数	2,263人	2,288人	2,273人	2,251人	2,199人

（注）従業員数は、執行役員、受入出向者を含み、臨時雇員及び嘱託を含めておりません。

粗利益等（単体）

（単位：百万円）

	2019年9月中間期			2020年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	46,719	321	47,040	43,697	495	44,192
役務取引等収支	△4,054	△3	△4,057	△4,072	△5	△4,078
その他業務収支	9,489	25	9,514	5,166	98	5,265
業務粗利益	52,166	344	52,510	44,791	588	45,380
業務粗利益率	3.39%	0.78%	3.36%	2.76%	0.84%	2.72%

（注）1. 特定取引収支はありません。

2. 業務粗利益率は、業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

利鞘（単体）

（単位：%）

	2019年9月中間期			2020年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回(A)	3.13	1.72	3.13	2.76	1.03	2.73
資金調達利回(B)	0.08	0.98	0.10	0.05	0.32	0.06
資金利鞘(A)－(B)	3.05	0.73	3.03	2.70	0.71	2.66

営業経費の内訳（単体）

（単位：百万円）

	2019年9月中間期	2020年9月中間期
営業経費	48,695	42,971
うち人件費	8,389	8,562
うち物件費	37,930	32,048

預金の残高（単体）

（単位：百万円）

	2020年3月末	2020年9月末
流動性預金	2,978,689	3,114,207
定期性預金	723,555	714,429
その他預金	76,776	88,719
合計	3,779,021	3,917,357

（注）国際業務部門の預金残高はありません。

貸出金の残高（単体）

（単位：百万円）

	2020年3月末			2020年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引手形	78	—	78	86	—	86
証書貸付	1,604,093	3,479	1,607,572	1,699,406	3,452	1,702,858
当座貸越	552,615	—	552,615	497,408	—	497,408
合計	2,156,788	3,479	2,160,267	2,196,902	3,452	2,200,354

貸出金の使途別残高（単体）

（単位：百万円）

	2020年3月末	2020年9月末
設備資金	894,715	963,514
運転資金	1,265,552	1,236,840
合計	2,160,267	2,200,354

貸出金の業種別残高（単体）

（単位：百万円）

	2020年3月末	2020年9月末
製造業	14,666	8,818
建設業	2,144	1,099
卸売業	7,102	6,905
小売業	34,816	33,076
金融業・保険業	200,906	197,564
不動産業	104,167	98,305
個人	1,778,957	1,834,659
その他	17,509	19,928
合計	2,160,267	2,200,354

貸倒引当金の残高（単体）

（単位：百万円）

	2020年3月末	2020年9月末
一般貸倒引当金	1,527	1,069
個別貸倒引当金	1,646	3,104
合計	3,174	4,173

金融再生法ベースの категорияによる開示（単体）

（単位：百万円）

	2020年3月末	2020年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,148	2,314
危険債権	3,661	5,283
要管理債権	4,038	6,698
正常債権	2,175,852	2,206,235
合計	2,185,702	2,220,532

（注）上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

有価証券の種類別の残存期間別残高（単体）

（単位：百万円）

	2020年3月末					2020年9月末				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
国債	—	—	—	1,033	1,033	—	—	5,043	6,033	11,077
地方債	—	400	—	—	400	—	400	—	—	400
社債	16,770	2,104	—	57,874	76,749	11,922	4,256	1,798	64,945	82,922
その他	5,171	16,164	40,691	21,111	83,138	54,206	30,723	28,762	19,790	133,483
合計	21,941	18,669	40,691	80,019	161,321	66,128	35,380	35,604	90,769	227,883

（注） 1. 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。  
 2. 上記には、満期のない有価証券は含めておりません。

有価証券の残高（単体）

（単位：百万円）

	2020年3月末			2020年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,033	—	1,033	11,077	—	11,077
地方債	400	—	400	400	—	400
社債	76,749	—	76,749	82,922	—	82,922
株式	4,828	—	4,828	4,828	—	4,828
その他	236,414	55,457	291,872	243,037	110,200	353,237
合計	319,426	55,457	374,883	342,265	110,200	452,465

（注） 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

有価証券の時価等（単体）

① 売買目的有価証券

該当事項ありません。

② 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項ありません。

③ その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	2020年3月末					2020年9月末				
	取得価額	貸借対照 表計上額	評価差額	評価差額		取得価額	貸借対照 表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損				うち益	うち損
国債	985	1,033	47	47	—	10,994	11,077	83	83	—
地方債	400	400	0	0	—	400	400	0	0	—
社債	76,424	76,749	325	471	146	82,733	82,922	189	320	130
その他	295,203	287,396	△7,806	2,667	10,474	346,709	349,044	2,335	4,641	2,306
合計	373,013	365,579	△7,434	3,186	10,620	440,837	443,444	2,607	5,045	2,437

（注） 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

	2020年3月末	2020年9月末 （速報値）
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	290,595	291,969
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	33,064	31,972
自己資本の額（イ）－（ロ）（ハ）	257,530	259,996
信用リスク・アセットの額の合計額（ニ）	2,281,018	2,367,524
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額（ホ）	226,463	223,739
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）＋（ホ）（ヘ）	2,507,482	2,591,263
自己資本比率（ハ）／（ヘ）	10.27%	10.03%

以上